

一九七七年一月二〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話 03(33377)4649

FAX (03) 3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一

労働 中央労働本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言

「J R 不採用事件」 解決  
永年の支援「ありがとうございました」

国労名寄闘争団……2

空者（うつけもの） 辞任と菅内閣

滝野 忠……3

資本主義的合理化反対と国労  
— 国労反合理化研究会から —

編集部……5

アメリカ製造業の復活はあるか  
— 再均衡のとき（下） —

「エコノミスト」誌……8

テニアンはアメリカの沖縄だ！

稲村 守……10

正社員への道  
— 郵政職場と格差の実態 —

11

中国人研修生・技能実習生  
— U工場の実習生たち —

土屋 信三……12

読者からのおたより……

13

# 旬刊 社会通信

NO. 1075

二〇一〇年七月一日号

二〇一〇年七月一日発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

## 「JR不採用事件」解決

永年の支援「ありがとうございました」

JR不採用事件・一〇四七名解雇問題の「政府解決案」を受諾し、その内容に基づいて今後の様々な手続きや残された課題解決にむけ取り組みが進んでいきます。

解決内容は既報（『通信』第一〇七一号、五月一日付、参照）の通りですが、この二〇年余にわたり闘争団とその家族を支えていただいた共闘会議・地域の皆さんに改めてお礼を申し上げると共に、今後は残された課題Ⅱ『雇用問題』の解決に向けもうひと踏ん張りしなければならぬことをご報告します。

**取り戻した大同団結** 私たちは、九〇年四月に清算事業団から二度目の解雇を受け「解雇撤回・JR復帰」を求めて闘い続けてきました。その間、解決をめぐるの行き違いがあがりながらも〇二年に鉄建公団訴訟を提起し、〇五年九月一五日に一部に不当労働行為を認める勝利判決を勝ち取りました。その後、それまでバラバラだった個々の訴訟原告団と共闘会議が「大同団結」を取り戻し、全体解決を求めて闘ってきたものです。

解決に向けては、四者四団体という形を作り政治解決の窓口を民主党にお願いするかたわら、昨年の衆議院総選挙による政権交代がこの問題の解決に大きく傾いたのは間違いがありません。また、鉄建公団訴訟の高裁判決（〇九年三月二五日・一審同様不当労働行為を認める）と、南裁判長発言「この判決を機に一〇四七名問題が早期に解決することを望みます」も政治解決を促進する大きな力となりました。

四党案が示された四月九日、前原国交大臣は「解雇から二〇〇年が過ぎた今、本日四党から提示されたこの解決案により多年にわたる争いが全面的に終結するのであれば、人道的観点からは喜ばしいことであります」と政府として解決に動き出す決断を示したものです。

**今後の解決に向けて** 組織的な混乱をきたした二〇〇〇年以降、国鉄闘争共闘会議・二瓶久勝議長をはじめ、裁判闘争では鉄建公団訴訟・加藤晋介主任弁護士が中心となり、地元においては名寄地区共闘会議や各団体・単組の皆さんの支えがなければと闘い続けることは出来ませんでした。一時はどうなるのかと不安を抱えながらの闘いにも勇気を与えてくれた皆様に感謝申し上げます。

「一人が皆のために、皆が一人のために」闘い続けてきた闘争団という固まりも勝利解決を迎えるに至った最大の要因でもあります。今後は「路頭に迷わない解決」を完全なものにするため、決着していない「雇用問題」の解決と整理が急がれます。

**政府が動き出した** 五月一八日には原告九〇四名の「解決案の承諾書」が政府に提出され、前原国交大臣から鉄道・運輸機構に対し、政府が示した解決案で和解手続に入

るよう指示がありました。まだまだ多くの課題を抱え最終解決には至っていませんが、政治解決の節目にあたり、解決に向けてご尽力を頂いた関係各位にお礼を申し上げると共に、地域の皆さんにお礼を申し上げます。本当にありがとうございます。

(名寄闘争団『闘いの砦』六月一日付)

編集部より 六月一六日、FAX。そこには「鉄道・運輸機構との和解調印、正式決定。」 日時は六月二八日午前十時三十分。解決決定です。

## 空者（うつけもの）辞任と菅内閣

### 檻に入れられた鳩山首相

机上のドン・キホーテを見、この稿を書いている。スペインを旅した友人が「滝野さん、想い多いんでしょ」と送ってくれた小さいけれど、ずっしり重い鋳物製。右手に槍、左手に刀剣に楯、空者（うつけもの）とは思えぬ、今風にいえばイケメン騎士。

このドン・キホーテ、日本宰相の由紀夫さんにどこか似てるんです。由紀夫君はヤセ馬ロシナンテならぬ自衛隊機、日航機で風車ならぬ沖繩に二度も乗り込み国民から大ひんしゆくを買いました。一国の宰相としては辞任はむろん切腹ものですが、彼はいつこう意にかいしません。

現（うつつ）と夢（空想）の区別がつかぬ、ドン・キホーテは放浪の旅を続ける、彼の頭はますます幻術に犯されていきます。風車に突撃する勇姿はだれもが承知のこと、しかし、「苦り顔の騎士」の末路はいかなるものか。ラ・マンチャの村人達は狂った頭の治療を故郷で試みる手段をとりました。牛二頭にひかせた大荷車がたまたま通りかかったのに話をつけ、ドン・キホーテがらくにはいれるほど大きい、丸太を格子に組んだ檻のようなものをつくったのです。大冒険でぐっすり寝ているそばへ行き、おさえつけながら、手足をしっかりと結わいた。檻がもってこられ、中へ入れると、丸太を押そうが引こうがこわれないほどがんじょうに釘づけされたというわけです。

ギリシャの名言にこんながある。

### ギリシャ、ローマの格言から

「鷲が岩の上にとまって、兎を捕まえようと狙っていた。が、何者かがこの鷲を弓で射て、矢はスップと突き刺さった。羽根を矧（は）いだ矢筈（やはず）を目（ま）のあたりに見て、鷲が言うには、『自分の羽根で死ぬなんて、踏んだり蹴ったりだ。』」

鳩山君は地獄の「一丁目一番地」にころがりおちた。ローマの名言はこうもいう。『あすは生きるだろう』と君は言う。いつも『あすは』、『あすは』と君は言う。ならば言うってくれ、ポストウムスよ、その（あす）とやらは、いつ来るんだ。」

ポストウムスを鳩山と読みかえてくれたまえ、さすれば、鳩山君の空言「あすは、あすは」は、これまたローマの名言、「あの甘やかしという軟柔なしつけ方、あれが心身のあらゆる筋をずたずたにしてしまうのだ」とも相通ずる。鳩山君の言動は「ひ

とたび発せられた言葉は、取り返しがたく飛ぶ」「財産は、賢者にあつては奴隷の地位にあるが、愚者にあつては支配者の地位にある」そのものだ。

最後にいえることは、「もし皇帝になつていなかつたら、世評は一致して彼こそ皇帝の器であると認めていたであろうに」「父母の世代は祖父父母より劣り、さらに劣つて悪しきわれらを産んだ。われらはやがて、ますます悪徳にまさる子孫を産むであろう」だ。

鳩山君には最後に「知恵を伴わなくとも正義は大いに強力なものだが、正義を欠いた知恵はまったく通用しないであろう」を進呈する。なぜなら、悪行非道を重ねる者ども（例えば強盗・海賊）にとつてすら、正義が守られなければ仲間を維持することができないからである。

### 菅氏に首相の“風格”なし

鳩山から菅へ。「小鳩」が姿を消しただけ。変わりばえはなにもない。ビックリなのは世論調査で菅への「期待」が、「なんだこれは」というように高いこと。小泉時代の劇場政治を演出したのはTV。活字メディアは、TV、インターネットに負けるものかと、「トレンド（傾向？）」「調査にいそがしい」。

民主党はだれにつくられ、どこへゆくのか。総保守の塊である「世紀臨調につくられ、その目的は「戦後憲法体制の包括的見直し」。民主党が最後に落ちゆく先は「憲法改正となる」。

菅さんは所信表明演説、国会代表質問等で、迫力ない。彼は風見鶏を地で来た人だ。「選挙に三回も落ちた」市民派を売りにしたいかだが、彼は旧社会党の脱落党派・社民党に籍を置き、ついで自民党の分裂党派さきがけに移り、村山内閣で厚生相となり、鳩山の資力で民主党を結成し、そして小沢一郎の自由党と合併、こんにちの民主党の「指導者」となった。最前線に立ち党をつくつたひとじゃない。

菅が「反小沢」で任命した党の主要人物は官房長官の社会党↓民主党に典型的だが、他は松下政経塾↓日本新党↓さきがけ↓民主を渡り歩いた「移民」族。日本新党は「世紀臨調を裏で支える松下政経塾と一体。日本政治の最右翼だ」。

菅は所信表明演説「新内閣の政策課題」で、『戦後行政の大掃除の本格実施』、『経済・財政・社会保障の一体的建て直し』及び『責任感に立脚した外交・安全保障政策』三つを掲げ、財政再建⇨消費税導入、年金制度の「改革」は避けておれない課題とし、①超党派の議員からなる「財政健全化検討会議」をつくるとともに、②党派を超えた議論で新たな年金制度の基本原則を提案した。

「新内閣の政策課題」の三つは、中曽根内閣から小泉内閣までの流れにたとえれば①戦後政治の総決算、②行政改革・小さな政府、③国際貢献となる。この実現を「超党派」「国民的議論」にすりかえ、イギリスで破たんした「第三の道」を手本とする。ここにあるのは鳩山と同じ「夢想」、民主党はさまざまなグループの寄せ木細工党、菅に世界観はみられない。「超党派で論議」は挙国一致になりかねず、民主党政治は現実政治の中で立ち往生は必至となる。

(滝野 忠)

# 資本主義的合理化反対と国労

— 国労反合理化研究会から —

## 長期抵抗統一路線

三池闘争は長期抵抗統一路線という労働運動の戦略方針を打ちたてた。三池の大先輩たちは「総括とは次の闘いの方策を提示すること」と全力をつくした結果である。手元を中心人物の一人であった灰原茂雄さんの「長期抵抗統一路線」にかんするメモがある。

### 「一、三池労組における問題提起（一九六二年四月）」

- (1) 三池闘争はまさに歴史的な闘争であった。歴史的闘争という意味は、単に労働争議として異例の規模であったとか。日米安保条約反対闘争を背景にし、直結していたからだということにとまらない。  
あのギリギリの時点で暴露された「権力」の正体が労働者階級に対する弾圧機関そのものであるという事実から、階級対立の認識が全労働者の実感となったことにある。  
したがって、三池闘争がその後の労働者階級の闘争推進に与えた意義と影響こそが極めて歴史的であるということである。労働運動の「質」は、三池闘争を契機に変化せざるをえない。就労後のたたかいで明白なように、ねばり強い抵抗闘争が必然となったのだ。

### (2) 合理化攻撃の実態 労働者に対する一方的な合理化強行

- ・ 労務管理の強化 (①職制支配の確立、②職場闘争の禁止、③監視労働の強制)
- ・ 賃金の不当搾取 (①組合弾圧、②強制労働による搾取、③賃金配分による搾取)
- ・ 組合弾圧 (①組合活動の抑圧、②組織攻撃と差別取扱い、③不当解雇、④責任追及—三池争議の)

※この合理化表示はその後、いわゆる「体制」的合理化として一層視点を正しくしている。

### (3) 我々の基本的な構え

イ、現状を大胆に認識しよう

彼我の力関係の変化—敗北の中で—しかし、「長期抵抗路線」という合いことばがすでに大衆、たたかっている大衆の中から出されている。

ロ、長期抵抗路線とはなにか

「長期抵抗路線」という言葉は、敗北や後退をごまかす強がりでもなければ、お互いに励まし合うためだけの飾り文句でもない。彼我の力関係というものはすべて相対的なものである。(固定していない) 味方の力が著しく劣る時期に緒突猛進すべきでないことは常識であるが、さりとてこの場合に無為無策であっては、いたずらに壊滅をまつばかりであることもいうまでもない。長期抵抗路線、あるいは持久戦というのは味方の勢力の温存と、その増強を図りながら、有効な反撃の時期をつくり、かつ待つというたたかい方である。これは、英雄主義的な玉砕戦法でもないし、真勇を欠く保守後退主義でもない。すべてのたたかいの基本とされている。

- ① 情勢の悪いときは柔軟な構えをとること
- ② しかし、敵の脆弱点には思い切ってつけこむこと
- ③ 柔軟な抵抗の中で反撃を開始すること

### ハ、反撃の条件 (反撃に転ずる条件)

- ① 大衆の信頼が指導部に集中しているかどうか
- ② 味方の志気が旺盛かどうか
- ③ 反撃に転ずる手段と目標をどう選ぶか
- ④ 敵の脆弱点の分析、把握が十分かどうか
- ⑤ 右の諸条件が具体化し、発展しうる度合いに応じた大胆な攻撃に転ずる

(4) 当面の闘争目標

イ、いのちを守る保安闘争 「おれたちはいのちまで売っていない」

ロ、職場の反ファシショ闘争 「たんに差別があるから切り崩しがあるからでない」

ハ、組夫導入反対闘争

ニ、「二二〇〇名クビ切り後の組夫導入は許せない」

(5) 展望は明らかだ 「窮乏化法則」の確信を含む！

二、三池におけるその後の組織づくり

- (1) 五人組の大衆闘争路線の推進
- (2) 反合理化全面不調印闘争の実践
- (3) CO闘争（いのちと権利のたたかい）の展開

「反合理化研究会」

長期抵抗統一路線は産別に組織化された「反合理化研究会」の努力で、一九六〇年代後半から七〇年代はじめ、日本労働運動を引つ張る大きな力に発展した。国労、全電通、全通、全専売、自治労といった公労協、公務員組合での階級的労働運動の飛躍的前進である。とりわけ、日本労働運動を励ましたのは一九六〇年代末から総資本―日経連、生産性本部等―によって開始され、国労を生産性向上運動の渦に引きずり込むことで、総評労働運動弱体化をめざした「マル生」（生産性向上運動推進）攻撃だった。国労反合理化研究会は国労指導部とともに①生産性向上運動の本質、②資本主義的合理化に反対する思想闘争とともに職場の権利拡大の運動を展開した。それが一九七〇年代前後たたかわれた「反マル生」闘争だ。このたたかいから四十年、「マル生」は労働組合の路線とされてしまった。全国労働組合生産性会議（全労生）がユニオン連合の「裏指導部」となっていることだ。

生産性向上運動は労働者生活を真に向上させるものなのか。高度経済成長は生産力を高め消費文化をもたらし、生活様式を大きく変え、ありあまる商品の中に労働者をおぼれさせた。問題は労働者の生活水準はである。

二十世紀後半から二一世紀、バブル破裂、金融恐慌のなか日本労働者は生産性向上運動に協力させられつづけた。協力の結果がリーマン・ショックであり、大量失業、賃金・労働条件後退、とりわけ深刻なのは未来をつくる若者の多くが夢を失わせられていることだ。現情勢最大の特徴は生産性三原則に表現される生産性向上運動が破綻した。破綻のさまが生活の中でだれの目にも明らかにされていることだ。

向坂論文『月刊』の経緯』七一年三月号

我が事務所がある建屋は大修繕のさなか。というわけで埃（ほこり）にまみれた「古文書」を整理した。手にとったのが『月刊 こくろう』（九一年三月号）。「反マル生闘争」のさなかとあって、生産性向上運動を国労あげて批判、国労組合員に奮起を促し、理論的に自信を与え、士気を鼓舞する内容。巻頭論文が向坂逸郎先生の『国労反マル生闘争に寄す』。この論文は人間と自然、労働者、理論と実践、そして資本主義下の生産性向上と労働者との関係について、今の労働者に読んでもらいたい、考えてもらいたい、一歩踏み出してもらいたいことではないだ。「資本主義のもとでの生

産性向上運動」は労働者になにをもたらすかについての重要な一節を少し長いが引用し参考にしていただきたい。

#### 「四、生産性増大とわれらの生活」

生産性が増大するには、原則として資本の技術組成が高度化しなければならぬ、そこで高度の技術を生産に用いるほど、それに比例してではないにしても、ほぼこれに添って、工場や機械や装置や原料その他に用いる資本（不変資本）が、労働力を買うために投下される資本（可変資本）より大きくなる。これを資本の有機的組成が高度化するという。

資本は、他の資本と競争して、これに勝ってより多くの利潤を獲得するために、すぐれた技術を用いる。したがって、原則として資本主義は、資本の有機的組成を高度にして行く。したがって、資本は原則として蓄積され集積されて行く、集中も行われる。つまり大きくなる。使用する労働者の数も絶対数からいえば大きくなる。労働力に対する需要が大きくなると、賃金が高くなる。それでは利潤が少なくなるから、資本にとっては、好ましくない。人口が増加するのは、自然的变化がないかぎり、限度があるから、資本にとっては、好ましくない。人口が増加するのは、自然的变化が生産して儲けなければならぬ。人口の自然増などまっけていては、間しやくに合わぬ。

だから、資本にとつては、人口の自然増から独立して労働力が不断に間に合うようになっていなければならぬ。資本は、自らの力でこの血路を開いて行く。資本の技術的組成、したがって資本の有機的組成を、高度化して行く方法である。こうすれば、不変資本に比して、相対的に労働力に低下される可変資本を減少させて行く。オートメーションのような高度な技術を使うと、絶対数としても労働者を減らして行くことが出来る。これには、いくらでも、その例示ある。技術が本来このように、労働力を減少させる性質をもたなかったら、資本は、高度に発展した技術を採用することはない。

高度の技術を産業に用いることが、『人間尊重』であるためには、労働時間を減らすことと、失業者を出さないこと。賃金を高くすることとが、結びつかなければならぬ。二十一万五千人の人べらしをすることは、人間尊重に反する。『利益の公正分配』は、搾取階級と被搾取階級の敵対的に対立する社会で、ありうるかどうかを考えて見たらよい。資本主義は、利益を分配などしていない。労働者階級が創り出したものを搾取している。それを利益の分配などというのは、ごまかしである。資本主義社会で高度な技術を採用することは、利潤は大きくするが、賃金を低くする方策である。産業予備軍をつくって、労働力の供給を増大させるからである。

独占資本主義の時代になったら、国の内外の独占資本の競争のために、高額の独占利潤を獲得する激しい競争のために、高度に発展した技術を用いて、死にもの狂いになっている。したがって、『人間尊重』どころか、人間の首を切らざるをえなくなっている。いわゆる体制的な資本主義的合理化の時代である。人間はますます非人間として取扱われている。非人間として取扱われていることを、人間がさとらないように、あらゆるごまかし、詭弁を用いて、労働者が独立の人格であることを自覚しないように、人間の動物的弱点を助長することに努めている。映画、週刊誌、テレビ、小説、これみな人間を馬鹿にするからくりになっている。」

#### 学習が労働者を強くする

国労反マル生闘争で総資本の攻撃をひとまずしのいだ国労は、総評労働運動の生みの親、育ての親だった岩井章前総評事務局長―岩井さんは国労出身だったんです―を学校長に伊豆の大川に国労教育センターを発足させる。「労働者意識は学習と結びついた実践でつくられる。国労組合員の総学習を反撃から勝利の基礎をつくりあげる」が、問題意識であった。大川労働学校は充実していた。三泊四日の学習が五教程くらいでおこなわれたでしょうか。古典、経済学、労働運動史、情勢、そして平和や権利問題。最後に受講生は卒論―二百字詰めで多い人は五〇枚、百枚も。最低でも二十枚。

みんな油汗を流し原稿用紙の升目を埋めましたっけ。それを採点する講師陣もたいへん。この学習が「国鉄闘争」の原動力であったのです。闘争団の仲間が折にふれ、「あそこでの学習が今の活力です」と、なんどとなく語っていたことにも示される。

理論と実践の要はマルクスの学説です。唯物史観と弁証法、経済学説の中樞をなす剰余価値、社会主義の必然性は誰もが強調することだ。しかし、発達した資本主義国での資本主義的合理化反対のたたかいについての重要性を強く主張し実践したのは向坂先生だけです。第二次大戦直後、河出書房は当時の代表的経済学者をよりすぐり『経済学大系』を出している。そこでも向坂先生の主張は「生産性向上運動は労働者の窮乏化をもたらすだけ」と、当時三十代前半だった岩井章さんとともに強調する。

### 「反合理化」の歴史的意義

なぜ資本主義的合理化に反対する思想とたたかひが必要なのか。リーマン・ショックで明らかですよ。資本は「会社がつぶれる。それでいいのか」「会社あつてこそ労働組合ではないか」と恫喝します。生産性運動に洗脳された組合幹部は「そうです」と引き下がります。引き下がった時襲いくるのが首切りに象徴される「合理化」です。

この時求められるのは「あなた方はいなくてかまわない。われわれが経済を動かしていく」との自信と確信なんです。これがない時、労働者にとつての「チャンス」は「ピンチ」となってしまうんです。マルクス、エンゲルス、レーニンの時代と今日の時代の大きな違いは、労働者が国民の八〇%超を占めているにもかかわらず、政府・資本の管理と統制、大マスコミの宣伝で階級的本能を失なわされていることであるんです。

町を歩くとワンちゃんを連れた人でいっぱい。ワンちゃんは犬の本能が去勢されていますよね。主人の人間様に依存しなくては生きていけないというようにです。人間、労働者も、今のところ「去勢」されたワンちゃんやに思われます。この情況はいつまでもつづくのでしょうか。そうは思われません。人間は苦しみ、楽しみ、怒り、己れの不安と不満を「解決」したいと考え、実践する動物であるからです。

## アメリカ製造業の復活はあるか

― 再均衡のとき (下) ―

### 輸出

消費者が貯蓄に励むとき、米国企業はますます海外に販路を求めざるをえない。利益を得られる分野は多い。大部分中国だが、低賃金諸国との競争により、家具や衣料、家電製品などの国内産業市場はますます席卷されている。だが、世界経済成長のパートナーの変化とドルが輸出ブームの地歩を整えつつある。「米国は世界の消費者で新興国は生産者だという見方があるが、それは変化してきている」とJ・Pモルガン・チエースの主任エコノミストであるブルース・カズマン言う。米国が今年、世界消費の

二七%を占めるのに対し、新興国は三四%を占めるだろうと彼は見積もっている。この数字はほぼ八年前に逆転した。

安いドルはいくつかの製造業を蘇らせるだろう。が、輸出ブームの主要な受益者はすでに輸出において圧倒的地盤を築いている企業ということになる。映画や建築、広告のような知的創造サービスとともに、医療器具や医薬品、ソフトウエア、工学技術といった高品位のサービスと高い技術力を要求される産業において米国の力を誇示している企業である。安くなったデジタル技術のおかげで、今では南朝鮮とインドの映画は低予算映画を駆逐し、通常の米国作品と競争し合うようになった。しかし、創造性と専門知識そして興行的見込みを結んで「アバター」のような作品を生み出す力はハリウッドをおいてほかにはない。その興行成績はすでに二六億ドルに達し、その約七〇%は海外で稼ぎ出している。これにジャンボジェットなどが加わる。

輸出は危機から回復するための古典的手法である。一九九〇年代初頭のスウェーデンとイギリス、そして一九九〇年代後半のタイやマレーシア、南朝鮮は貿易赤字から黒字へ転換するか、黒字を拡大することにより景気後退から立ち直った。しかし、その規模とほかの富裕な国々の経済の病状を考えると、米国の困難は明らかだ。この数年間、米国はほかの先進国よりも多く新興国に輸出したが、ほかの国々、とくに中国が十分に内需を拡大しなければ、「是正されつつある国際的不均衡は二〇一〇年のかなり早い時期にもとに戻る可能性がある」とIMF（国際通貨基金）文書は語る。

ほかの国々との貿易と決済状況が一目で分かる指標である米国の経常赤字額は、二〇〇六年のGDP比六%から昨年は三%に縮減した。これがゼロになることがあるだろうか？ 一九九一年にはそれ以前の五年間の輸出ブームによりゼロに近づいた。今回はスタート時点の赤字額が巨大であり、かつ海外の需要は弱い。三%前後に安定してくれるだけでも一息つけるということだろう。それにより米国の対外的債務の増大が抑えられるからである。

### 経済再均衡 二つの道

米国の不均衡は長年かかって形成されてきたものであり、一朝一夕で払拭できるものではない。しかし、経済再均衡への芽はすでに見えている。ヒルトン氏のオフィスがあるアリゾナ州スコットデールの南、車で四〇分のところである。ヒルトン氏が住宅が売れないと呆然としているのとほぼ同時期に、グローバル製造業インテルの幹部ブライアン・クズラニッチはチャンドラー近辺の巨大な半導体工場の三〇億ドルをかけた設備更新計画をまとめあげようとしていた。もちろんクズラニッチ氏は景気後退が進行していることを承知していた。インテルの業績は下がり、その工場でも三%の人員がレイオフされていた。しかし、いったん世界需要が回復すれば、インテルが新世代の安くて小さくより効率的な半導体を供給しなければならないことを彼は分かっていた。「長い期間、そうだね七年くらい事業業績が下降すると考えないなら、常に設備に投資する」と彼は言う。二〇〇九年の第四半期に、技術への需要回復に助けられてインテルは史上最高の利益率を確保した。そしてクズラニッチ氏はこの時期、

超過勤務を許可していた。

ヒルトン氏の方では、金余りと派手な消費者の時代はもう永遠に来ないと想定して会社を運営している。彼のオフィスには二〇〇八年九月一八日のウォールストリート・ジャーナル紙の黄ばんだコピーがある。この週にリーマンが倒れ、アメリカン・インターナショナル・グループ（AIG）は政府から救済融資を受けた。「終わりの見えない一九三〇年代以来、最悪の危機」とある。「この記事を二〇〇五年に見ていたら・・・」と彼は言う。彼は「とても幸せでうっとりした気分になった」ときの解熱剤として、この記事を手元に置いていた。

（「エコノミスト」米国経済特集二〇一〇年四月三日号一四頁中最初の三頁）

## テニアンはアメリカの沖縄だ！

米軍沖縄海兵隊普天間基地問題での「社民党の移設先捜し」ですが、五月二六日付けの『社会新報』の読者の声欄に「テニアンが適地」という鹿児島の人声の載り、次の号には一面トップでテニアン市長が社民党本部に誘致の表敬訪問に来て、福島党首が大歓迎するという記事がありました。続く同六月九日号同・「読者会議」欄に重ねて、「テニアン移設の案 アピール高めて」と埼玉県の人投稿しています。

岡山の9条ネットの事務局をしている人のブログを見たら、「暴力団事務所を立ち退かせるのに住民側が移設先捜しで苦労して、ましてや視察などまで行う必要はない」旨の記載がありました。けれどし名言です。

一九五六年まではアメリカ海兵隊基地は山梨と岐阜にあったのを、さすがに「本土」では反対世論が高まったので、「日本国復帰」していなくなった沖縄に、米軍幹部の鶴の一声の政治判断で「移設」したものです。地理的・軍事的合理性もない所に。これを、大統領選出権もたない有力政治家がいなぐアムや、そこにも反対されたらさらに貧しいテニアンに移設しようと日本の「護憲政党」が言っているわけです。差別と分断の為政者のやってきたことを追認・促進しようとしているのです。

こういうことになるのは、村山政権時の安保条約容認路線をきちんと撤回・自己批判していないからなのでしょう。日米安保条約反対・日本国憲法守れの立場で、沖縄米軍普天間基地早期完全撤去に向け、日米合意を継承する菅政権に反対してこぞって闘うしか、真の沖縄の民衆との連帯の道はありえません。

日本共産党が日本近現代思想史研究者の鹿野政直氏の「グアム・テニアンについても、国家の壁を超えて、その他の人びとの自己決定権の無視に想到する域に達している」という意見（本年五月二四日の朝日新聞）を引用しながら、「社民共同責任免れず・辺野古に新基地」と社民党批判をしています（『しんぶん赤旗』一〇・五・二六）。が、このような朝鮮学校排撃とそれへのきわめて不十分な取締りや高校授業料無償化の朝鮮高校排除などの排外主義や、支配階級の差別と分断政策に断固闘えないような政党にまで批判する余地を与えてしまっているのは、慙愧にたえません。

蛇足ながらテニアン市長は「自己決定」して訪日しているのですが、そうせざるを得ない政治経済の状況に追いやっているアメリカの帝国主義支配に、日米代わらぬ為政者の差別と分断政策に根本から闘う立場の政党こそ求められているともいえます。

（9条ネット・滋賀事務局長・稲村 守）

# 正社員への道

― 郵政職場と格差の実態 ―

## 亀井大臣”爆弾発言”

郵政大臣・亀井静香氏は「ドンガメ」と称され、スッポンのように食らいつく人物との評価がある。国民新党の国会議員たちは発言の前おきに「シズカでなく騒がしいのがわが代表」と笑いをさそって恥としないのは、その一端を示すやに思われる。

国民新党は「郵政民営化反対」で自民から抜け出た集団だ。小沢は自民党支持基盤を切り崩すことを目的に連立の一員とした。権力たる大臣の力は強く大きい。それを実感させられたのが、「郵政非正規労働者十万人を正社員に」とぶちあげた時だ。会社は反対、これはとうぜんのこと。十万人が正社員になれば一人月十万円の上上げとして年間百二十万円、その他ふくめれば二百万円の負担増、したがって、全体では二千億円となる。静香の提案にJP労組の反応はにぶかった。企業以上に黒字、赤字に敏感なのがJP労組だけでなく今の労働組合。そんな労組の動向を反映し、全労生（全国労働組合生産性会議）調査では非正規労働者の地位向上への意識はまことにうすい。

## 非正規社員は二十万五千人

大臣という権力のすごさは、国が株主の郵政が「三年以上勤務する非正規労働者六万五千人を正社員にする」としたことだ。郵政労働者は約四十三万七千人。うち二十万五千人が非正規労働者。郵政五社中もつとも要員が多いのは郵政事業会社。正社員九万五千人にたいし非正規労働者は十四万五千人。

郵政非正規労働者の生活実態はいかなるものか。東京のある支部が二〇一〇年二月おこなった、彼ら三十八人（男三五・女三人）対象のアンケート調査が手元にある。年齢は二五〜三〇歳が十三人、三〇〜四〇歳が十二人。世帯構成は未婚・親と同居二十一人、未婚・独立生計六人、既婚十一人。三十八人中既婚者は十一人で三割にも満たぬ。さらに驚かされたのが「主たる家計の維持者はだれか」に本人十五にたいし親が十六とあること。よくいわれる「パラサイト」（寄生）が五割ちかいことだ。

そんな彼らの賃金、労働条件はどうか。時給九百五十円から千五百五十円が十三人、千四百円まで八人、千六百円まで三人、月給では十万円まで一人、一五万円まで三人、二十万円まで十七人、二十五万円まで一五人、二十五万以上はたったの一人。労働時間は一七時間七人、八時間二十人、八時間以上九人。労働日は五日以上が三十七人とある。官が低賃金労働者を生んでいる姿である。これは自治体、国公の出先機関労働者の姿と同じだろう。

## 正社員への長い道のり

こんな労働者が正社員になれる条件はなにか。郵政では非正社員の身分区分は①アルバイト、②パートタイマー、③契約社員Ⅱ、④契約社員Ⅰの四つ。正社員への道は①契約社員ⅡからⅠへ、②それには一日六時間以上が最低条件となり、③スキル（技

術・熟練度) 評価で契約社員Ⅰになった上で二年の経験、人事評価、本人の希望、選考―筆記・面接を経、正社員へ登用される。

正社員と非正社員の格差はJP労組が伝えるところでは持株会社の郵政で七百八十万対二六一万、郵便事業会社六百五十六万対二百二十五万、郵便局会社六百十六万対二百一十一万、ゆう貯銀行六百五十二万対百八十七万、保険会社六百九十九万対二百二十万、ポーナスでは正社員百三十二万に対し三十二万円であるという。

さきの東京のパートナー社員アンケートでは希望として正社員になりたいが十三人、賃金を上げてほしい二十二人、教育訓練や研修の機会をふやしてほしいが十三人、能力向上のためいろいろ仕事をしたが十三人、もつとも多いのが賃金などでは能力・経験に見合った処遇をしてほしいが十七人と賃金とともにもつとも高い。

## 中国人研修生・技能実習生

### ―U工場の実習生たち―

ここ二か月ばかりの間に、中国からの研修生、実習生たちから連続して三件の相談があった。それぞれ問題は違ったが、いずれも現在の経済状況や研修生制度の諸問題をはらんだ特徴的なものであった。

二〇〇七年一月一日に来日した二人は、配管工としてU工業で研修を始め、その後、実習生として働いていた。ところが、二〇〇九年の十一月、社長から「仕事がないので、中国に帰国してくれ」と、事実上の解雇を言い渡された。一年の実習期間を残しての帰国命令に対して、当然にも反発した二人は、研修生時代の残業代も含めて賃金要求を行い、社長と交渉し始めた。

しかし、一月一六日には、仕事終了後「もう帰っていいよ」と言われ、仕事にも出なくなった。以前に帰国した実習生からもらったという名刺を頼りにスクラムユニオンに相談に来た二人は、かなりの請求をしたという気持ちがあった。

研修生時代、土曜日はすべて仕事で、日曜日にも仕事をしたことがあるという状況であった。明細書を見ると、日曜出勤には四千元がつけられていた。それらを計算すると約三二万円の未払い金が発生した。これに解雇予告手当約一一万円を加えて四三万円の要求をすることとなった。

ところが、現実交渉を始めると、そもそもの労働時間の確定から食い違いが発生した。実習生たちは、昼休憩一時間、一〇時と三時一五分ぐらいで一日七時間半の労働時間だったと主張するが、U工業は一〇時と三時には三〇分の休憩を取っており、一日七時間しか仕事をしていないと主張してきた。建築や土木の現場では、休憩を三〇分ずつ取る慣習が多いのは事実であり、かつ契約書にも休憩一二〇分と記されていることもあって、ここは会社側の言い分を飲んだ。さらに会社は、感情的になって、いままでの立て替え分をすべて列挙し、相殺を迫ってきた。たとえば、来日してすぐに生活費に困るので、研修費七万円を先払いし、帰国前に精算するというやり方を取

っていたが、それを差し引くとか、国民健康保険料五万円、家賃の立て替え分など、すべてを精算してきた。すると現実的に五く六万円しか実習生たちの手元に残らないのである。

これでは、実習生たちも納得できないし、いたずらに混乱するばかりなので、社長の説得にかかった。いろいろと感情的になるところはあるだろうが、彼らの思いも理解してもらって、解雇予告手当とプラス一〇万円で妥結できないかともちかけた。結果的には、一五万円と飛行機代約六万円を支払うことで決着した。

交渉が終わって、雑談の中で、社長は「自分は在日で、小さい頃から差別を受けて苦労してきた。だから、中国人の彼らが差別を受けないようにぜひいぶんとかばってきただつた。それが最後になって金を取れるだけ取ってやろうみたいになって、自分も感情的になってしまった」という話をしてきた。こういう話になると複雑な心境に追いやられてしまう。

資本と賃労働の関係、ゼネコンと下請、孫請けとの関係、日本民族と朝鮮民族との歴史的関係など、さまざまなことを考えさせられてしまった。(土屋 信三)

## ◇ 読者からのおたより ◇

すみません バタバタして送金が遅れました。すみません。

(福岡・M)

編集部より ご活躍のごようす、耳に入ってきます。さらにご健闘を。企業の社会的責任を果たしてほしい。私が要求しお願しているのは、介護と仕事の両立ができるよう手を差し伸べて欲しいということです。企業の社会的責任を果たして欲しいのです。

「介護離職が増えているその後」として、三月三日、フジテレビ朝の番組「とくタネ」で紹介されました。昨年は仮名で顔も出なかったのですが、今回は顔を出し実名で紹介されました。テレビの中では、難病の奥さんを介護して、一時間近くの通勤をしている。以前は自転車で一〇分の距離の勤務地もあり、その時は昼休みに妻の状態を見に帰る事もできたが今はできなくなっている。何かあった時にすぐに駆けつけられる自宅近隣の職場への通勤を会社に求めている。介護と仕事の両立支援を会社にも訴えるが公社は聞いてくれない、と私へのインタビュー、通勤風景、横浜メディアタワーでの転勤させる会の宣伝活動を紹介してくれました。(保坂さんを転勤させる会(ニュース)編集部より 両親の介護は誰もが直面する。連れあいても今、遠距離介護の環境整備をたいへん。

人がいない、忙しい 中野区職員アンケート調査結果をお送りいたします。調査期間が年度末の多忙期のため、回収率が悪い(労働組合への求心力低下も一因)のですが(約四五%)、性別、年齢、職種、職場は、全体的に均等となっています。

詳細は見ていただければわかりますが、超勤手当の実態、新しく導入された人事考課制度への反応など、職場の悲鳴が聞こえてくる調査結果となっています。労働組合の使命の重さを痛感しています。その中でも、特に注目すべき点が二つ。①回答者の九・四%もの組合員(職員)が、精神・神経系の病気のため医療機関の診療を受けたこと。②回答者の六六・六%もの組合員(職員)が今の区政運営を評価していないこと。評価されていない区長が三選を目指しています。再開発重視、福祉や教育への市場原理導入など、小泉構造改革路線そのものの区政運営は厳しく指弾しなければなりません。(中野区・M)

送金します 誌代金五月より一年間分送金します。遅くなり申し分けありません。

(神戸・M)

編集部より 送金に感謝です。参院選いよいよ本番。原さんの東京集会、よかった。

必勝 原和美さんの必勝祈ります。

(高知・Y)

編集部より 購読に心から感謝です。ご健闘、ご健康祈ります。そして原さんの勝利を

好機 愛読しています。原和美の好機がきました。護憲勢力をふやすようがんばりましょう。キャンペーンよろしく。(愛媛・M)

編集部より 全国の仲間からの報告では、原さんの選挙「たいへん盛り上がっている」。

カンパです 目が見なくなり悪筆許して下さい。差額はカンパさせて下さい。(東京・K)

編集部より ご愛読、心から感謝です。ご自愛よろしく。(東京・K)

飲みましよう またビールを飲みに行きましょう。

編集部より あのホテル「うまかった」。ぜひぜひ、また連れてって。(東京・K)

沖繩平和行進 週末の五月一日から一七日、沖繩平和行進に参加してきます。平和行進参加ははじめてです。(埼玉・M)

編集部より 盛り上がったんですって、ぜひ原稿を。

「通信一〇七三号」 所載の「行きすぎた市場原理―刑務所が労働市場に」を読んでビックリ。民営化はこんなところにおよんでるんですね。(北海道網走・A)

編集部より アメリカだけじゃありません。日本も同じ、三菱商事がすでに乗り出してる。

乱立 参院選に立候補する人たちが続ぞくと。芸能人、スポーツ選手がやら目立ちます。知名度目当て。現職議員がお笑い番組に出るようではイカンぜよ。(帯広・M)

夜勤一二回 五月は三一日ある。私夜勤一二回で日勤は九日です。今週も休養していると、次の夜勤になってる。これでは自分の生活に、めりはりがなくなる。休日前後に夜勤であり、体の回復する時間、気持ちも切り替わる暇もなく、次の夜勤だけが迫ってくる。この現状では、仕事がつくなり、採用された人も忙しさにびつくりされて後ずさりされると心配も。(医療労働者)

編集部より 根本は要員問題でしょう。定員ふやす運動やらなきや解決しない。日本労働運動全体の課題です。

ナゼ 労働組合大会の季節。新聞、TVはなにも伝えません。六月九日付夕刊は「J.P.労働者の大会が始まった。郵政改革法案通せ」一色と伝えるのみ。なんで、連合は民主党に強い影響力をもって

いるのに、労組大会が報じられないのでしょうか。(J.P.労組・A)

編集部より 労働組合、ジャーナリズムの世界じゃ批判きびしいんです。OBは生産性三原則に心酔、第一線の記者は、労働組合を信頼してる人皆無です。

可動柵 三月二二日付各紙は「JR山手線 可動柵の準備着々」と伝えた。株主報告書には恵比寿駅、他一駅が準備中と。可動柵で先行したのは都営地下鉄、それに昨年から始まったメトロ丸の内線。「飛び込み」はなくなり、だが。安全はヨリ大きくなったかのようだが、可動柵がつくられた線区は、すべてワンマン運転に。したがって、車掌はおらず運転手が兼ねる。仕事はこうして奪

られていくんですね。(鉄道労働者・T)

編集部より 技術革新。生産性向上は機械を人にとって代えます。資本の目的です。

神戸大震災から十五年、賃金ふえず 十五年前、働く人の二割程度だった非正規労働者は、いま四割に達しようとしています。震災の年である一九九五年、労働者の平均賃金は時間給換算で二二二二円だったのが、現在は二二二八円。上がったのはわずかに六円ぼちちで、生活の質は明らかに低下しました。世界金融大崩壊のあとに世界不況が襲うと、「派遣切り」など非正規労働者が真っ先に犠牲になり、その数は厚生労働省が把握しているだけでも二六万人。ここ長田区と須磨区に人口の合計に匹敵する数です。(第一五回被災者メーデー・アピール)

編集部より 人間が砂つぶのようにあつかわれ、結び付きはうすれていく。うつ病、自殺。被災者メーデーのよびものが川柳。今年は「鉄人と ちやうで私も 休みたい」(神戸ワーカーズユニオン 菊池 真知子さん)作が大賞に。

知らせて 「社会通信 一〇六九号」に載せて下さりありがとうございます。心より御礼を申し上げます。四月二六日に「社会通信 一〇七一号」が届きました。「山梨 宮坂要さん先輩の「感激」」を読み、本当に嬉しく思いました。それで早速「手紙」と(資料)を送りたいと考えていますので、御手数ですが①宮坂要さん②山梨・新藤薫靖さん③渡辺和彦さん；御三人の、御住所を是非教えて下さい。なるべく早く、立派な先輩に手紙を出したい気持ちでいっぱいです。(札幌・松里福慈)

編集部より 渡辺さんの住所、お伝えしましたっけ? なにか失念?と気がかり。

北朝鮮とキューバ 「韓国哨戒艦」沈没事件について、ベネズエラTVとワシントン在住のジャーナリストの分析をもとに、フィデルが考察しています。(埼玉・T)

編集部より ありがとうございます。次号で紹介いたします。